

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	高校生の授業料減免等に対する緊急支援		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	高等教育局私学部 初等中等教育局		担当課室	私学助成課 高校教育改革PT		私学助成課長 小山竜司 PTリーダー 袖山禎之
会計区分	一般会計		上位政策	「確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり」 「教育機会の確保のための支援づくり」		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済的理由にかかわらず高校生が学業を継続できるよう、授業料減免補助(私立)や奨学金事業を実施する都道府県に対し、交付金により緊急支援を行う。(3年間)					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が高校生修学支援基金を設置するための資金を交付。 以下の①～③の事業を実施した場合、基金から必要額を充当することができる。 ①授業料減免補助事業 平成20年度に比べて増加する対象人数に係る所要額が基金の取崩し対象。 補助制度の拡充をした場合は、その所要額の1/2が基金の取崩し対象。 ②入学料減免補助(H22. 4. 1の実施要領改正により追加) 授業料及び入学料減免補助対象合計人数について、平成20年度実績を超える人数の内の入学料減免補助の増加分に係る所要額の1/2が基金の取崩し対象。 ③奨学金事業 平成20年度に比べて増加する対象人数に係る所要額が基金の取崩し対象。					
実施状況	平成21年度交付実績 47都道府県 48,563百万円					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	48,570	—	—
	執行額	—	—	48,563		
	執行率	—	—	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	48,563		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・都道府県は基金の設置にあたり、条例等で(1)基金の設置目的、(2)基金の額、(3)基金の管理、(4)運用益の処理、(5)基金の処分について規定し、適切に管理することとなっている。 ・また、毎年度都道府県から提出される実績報告書により、事業の実施状況について把握することとなっている。				
	見直しの余地	※平成21年度補正予算による単年度事業である。				
予算チームの監視・所見率化	経済危機対策として、平成21年度補正予算(第1号)に計上した事業であり、平成21年度限りの事業である。					
補記						

文部科学省
48,563百万円

家計急変等による修学困難な高校生が
学業を継続できるよう、都道府県に対し
て交付金による緊急支援を行う。

↓
【交付】

平成21年度高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金

総額 48,563百万円
A. 都道府県(全47団体)

高校生修学支援基金を設置し、授業料減免補助事業、入
学料減免補助事業(※)、奨学金事業を実施する。
※平成22年度から

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A. 大阪府			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
基金	高校生修学支援基金設置	10,056			
計		10,056	計		
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A 平成21年度高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪府	10,056
2	東京都	4,665
3	愛知県	4,595
4	福岡県	3,306
5	埼玉県	3,296
6	兵庫県	2,608
7	神奈川県	2,602
8	北海道	1,842
9	鹿児島県	1,076
10	長崎県	756
・	その他	13,761
合計		48,563